

北陸電力送配電株式会社 中期経営計画

<2022~2027年度>

2022年4月
北陸電力送配電株式会社



北陸電力送配電
キャラクター

そうた

未来へ、めぐらせる。

昨今、当社を取り巻く事業環境は、送配電設備の高経年化に伴う改修物量の増加、人口減少や省エネの進展によるエリア需要の将来的な減少の見通しをはじめ、大変厳しくなっております。

また、世界的な潮流であるカーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの大量導入等に資する送配電網の次世代化・高度化に的確かつスピーディーに取り組んでいく必要がある一方、2023年度からは国の新たな託送料金制度の導入が予定されております。

更に、足元では、資源燃料価格の歴史的な高騰に伴う調整力費用の増大、ロシアによるウクライナ侵攻の世界のエネルギー情勢および経済への影響等、未曾有の状況変化が生じております。

お客さまに電気を安定的にお届けし続けるという変わらぬ使命を果たすため、当社は、日々の需給運用、設備保守・工事、レジリエンス強化、託送サービスといった様々な業務を行っておりますが、上記のような事業環境の変化を踏まえつつ、経営基盤をより強固なものとし持続的に成長・発展していくために、2022～2027年度の6年間でターゲットとする中期経営計画を今回新たに策定いたしました。

この新たな計画では、当社としての中長期的な目標をしっかりと見据え、その目標達成に向けて、いつ・何を・どこまでやっていくのかのアクションを具体化させたいと、全社の総力を挙げて着実に実行し続けてまいります。

当社は、「安全最優先」、「安定供給」、「お客さまからの信頼」、「公平・中立・透明な業務姿勢」等変えてはならない当社のDNAはしっかりと継承・深化させる一方、世の中の大きな変化に着実に対応し、新たな発想や工夫を積極的に取り入れ、「改革」と「創造」にも挑戦してまいります。

2021年度に「カイゼン・改革・DX」を全社で強かに推進していくための仕組みを整備したことを土台として、2022年度は将来に向けた「改革元年」にしたいと存じます。

これからも、お客さまを第一に全社を挙げて精一杯取り組んでまいりますので、引き続きのご理解とご協力を賜りますよう何卒宜しくお願い申し上げます。

代表取締役社長 水野 弘一

代表取締役副社長 CKTO 棚田 一也

1. 当社が目指す姿

(1) 目指す姿

(2) 中期経営計画の位置付け

(3) 事業環境の変化

(4) 新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）について

(5) 北陸電力送配電 重点施策

2. 重点施策の取組み（アクションプラン等）

1. 当社が目指す姿

- (1) 目指す姿
- (2) 中期経営計画の位置付け
- (3) 事業環境の変化
- (4) 新たな託送料金制度（レベニューキャップ制度）について
- (5) 北陸電力送配電 重点施策

(1) 目指す姿

- 私たち北陸電力送配電は、北陸電力グループ理念の下、目指す姿を達成し、北陸地域の発展に貢献していきます。

北陸電力送配電 の目指す姿

強固な事業基盤確保と電力・サービス品質の維持・向上

ステークホルダーからの信頼獲得

「発展し、進化し続ける企業」に向けた挑戦と創造



地域への貢献

公平・中立・透明

挑戦と創造



北陸電力送配電株式会社 中期経営計画

<2022~2027年度>



北陸電力グループ理念

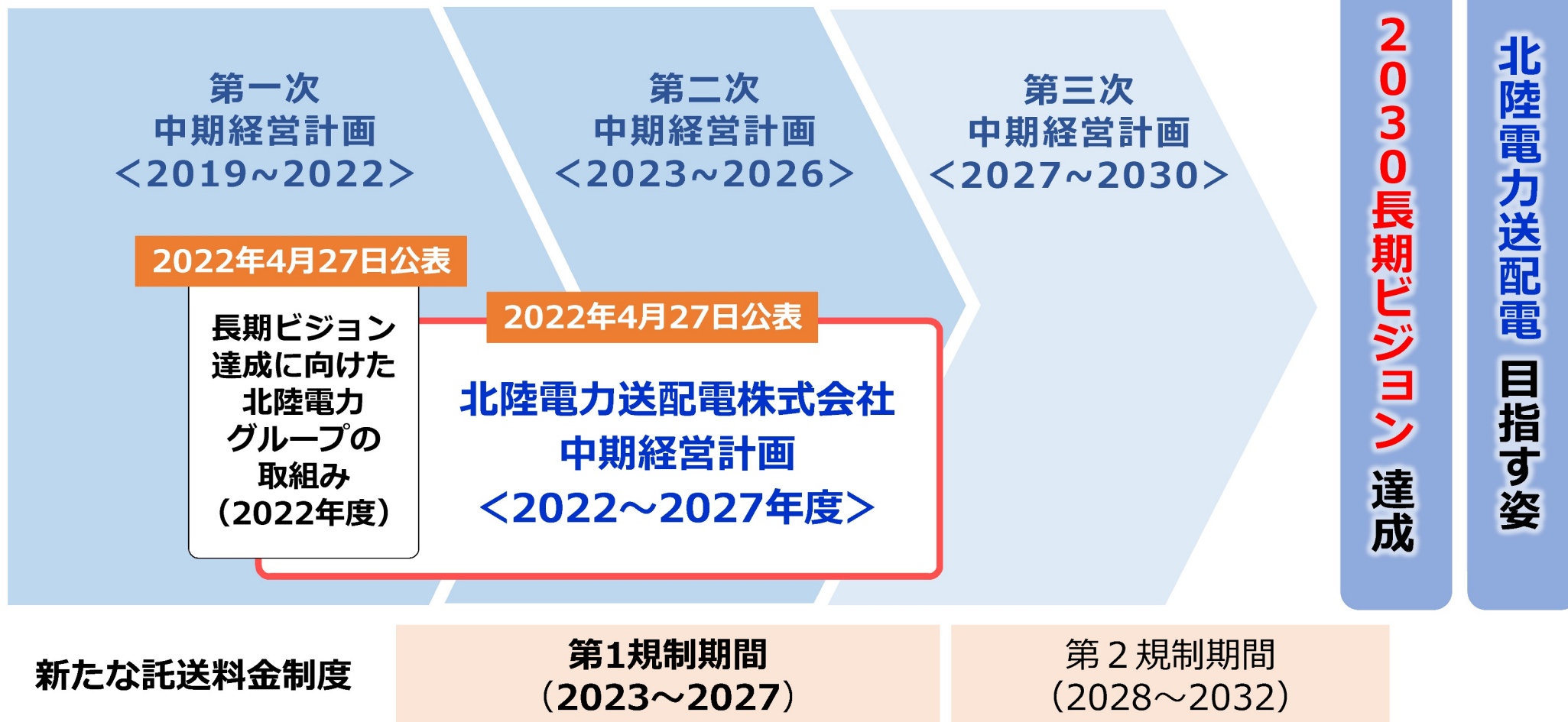
Power & Intelligence でゆたかな活力あふれる北陸を

(2) 中期経営計画の位置付け（北陸電力グループ2030長期ビジョンとの関係）

5

- 事業環境の変化や新たな託送料金制度に的確に対応し、当社の目指す姿に向かって安定的な事業運営および持続的成長を実現していくため、今回、将来を見据えた『北陸電力送配電株式会社 中期経営計画 <2022~2027年度>』を策定しました。

北陸電力グループ2030長期ビジョン



➤ 中期経営計画の前提とした事業環境の変化は次の通りです。

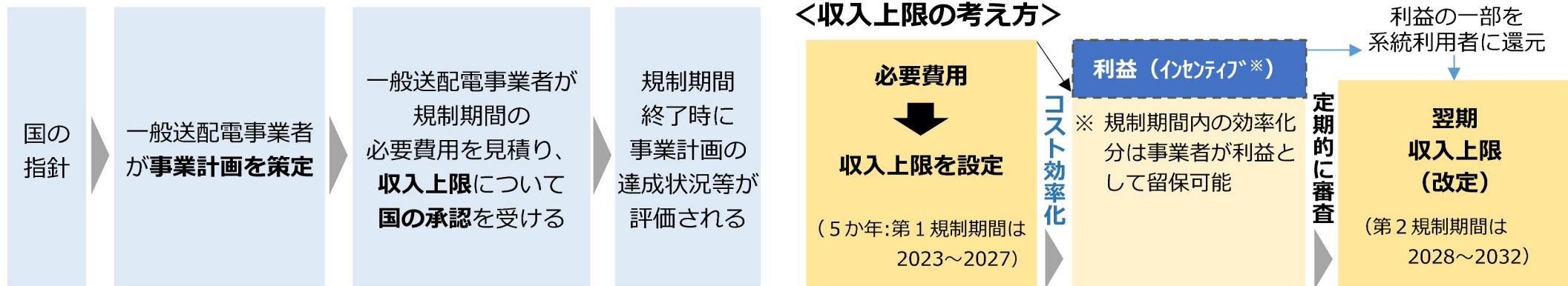
事業環境の変化（主なもの）

安定供給	・送配電設備の高経年化
	・自然災害の激甚化（台風・地震・大雪等）
カーボンニュートラル	・脱炭素社会実現に向けた動きの加速（2050カーボンニュートラル宣言等）
	・再生可能エネルギー電源（太陽光、風力等）の大量導入
電力需要	・人口減少や省エネ進展等による電力需要の減少
	・再生可能エネルギー電源・分散型電源の普及・拡大
	・EV・蓄電池等の技術進展、DR等の分散型リソースの役割拡大
デジタル技術	・社会のデジタル化の加速（デジタル技術の進展、国のDX戦略推進）
託送料金制度 （詳細は次頁参照）	・新たな託送料金制度の導入（2023～）
至近の燃料情勢・世界情勢	・燃料価格の歴史的な高騰による調整力費用の増大 ・ロシアによるウクライナ侵攻の世界エネルギー情勢および経済への影響

(4) 新たな託送料金制度 (レベニューキャップ制度) について

➤ **2023年度から導入される新たな託送料金制度**は、一般送配電事業者が国の指針に沿って事業計画を策定し、規制期間（5か年：第1規制期間は2023～2027年度）における**収入上限（レベニューキャップ）**の承認を受け、**必要な投資の確保とコスト効率化の両立**を図る制度です。

● 新たな託送料金制度の概要



● 新たな託送料金制度の期間

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028～2032				
託送料金制度	料金申請・審査	第1規制期間 (2023～2027)					料金申請・審査	第2規制期間 (2028～2032)			

(5) 北陸電力送配電 重点施策

- 事業環境の変化（6頁参照）を踏まえ、次の7本柱の重点施策を設定しました。
- 重点施策に基づき、全ての取組みを着実に実現し続けていくことによって、当社の経営基盤をより強固なものとし、持続的に成長・発展していきます。

重点施策（7本柱）

- 1 将来にわたる安定供給確保の取組み継続・強化
- 2 カーボンニュートラル（再エネ大量導入等）に資する送配電網次世代化の推進
- 3 効率化・低コスト化・グループ総合力強化等による財務基盤の安定・強化
- 4 お客さまサービス・業務品質の向上
- 5 新領域・新規事業への挑戦

7
DX・新技術への挑戦
全施策に関連

各施策を下支え

- 6 安全最優先、公平・中立・透明な業務遂行をDNAとする企業文化の醸成（人づくり）

対応する SDGs



2. 重点施策の取組み（アクションプラン等）

これまでの主な取組み

●送配電設備の高経年化対策

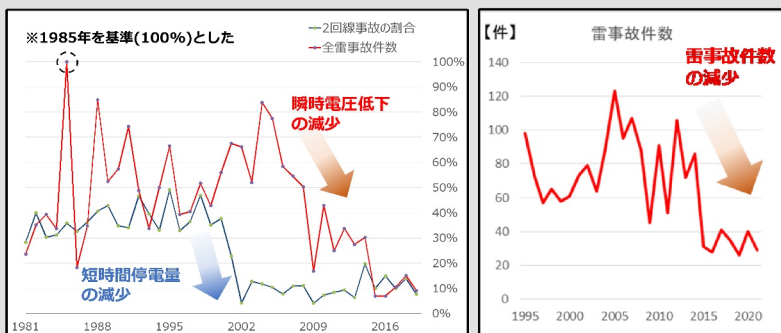
- ・送配電設備の高経年化に伴う改修物量増加に備えた施工力確保策を推進するとともに工事計画を確実に遂行



(SNS等を活用したPR)

●北陸エリア特有の雷害・雪害対策の着実な実施

- ・避雷装置や相間スペーサ等の設置拡大により、雷・雪に伴う停電事故を防止



送電線
(短時間停電・瞬時電圧低下の推移)

配電線
(雷事故件数の推移)

中期経営計画 (2022~2027) の主な取組み

目指す姿

- 「将来にわたる安定供給確保」は当社の事業運営上の最重要課題であり、取組みを着実に進めていきます。

アクションプラン

➤ 送配電設備の高経年化対策の推進

2022年3月30日公表

- ・高経年化対策長期方針に基づく工事計画の確実な遂行
- ・アセットマネジメント手法を活用した工事計画の策定
- ・施工力（協力会社を含む）の確保の取組み強化
- ・工事物量低減に向けた更新経年目安の延長・設備スリム化検討加速

➤ 基幹システムの強化

2022年3月31日公表

- ・中地域交流ループ等広域系統強化対策の推進

➤ レジリエンス強化等による供給信頼度の維持・向上

- ・停電の未然防止（設備対策の強化、巡視・点検、保安伐採等）
- ・停電発生時の早期復旧（自治体等との連携強化、他の一般送配電事業者や関係機関との共同訓練、事故区間の早期検出等）
- ・お客さまへの迅速・正確な情報発信（HP・アプリの拡充等）

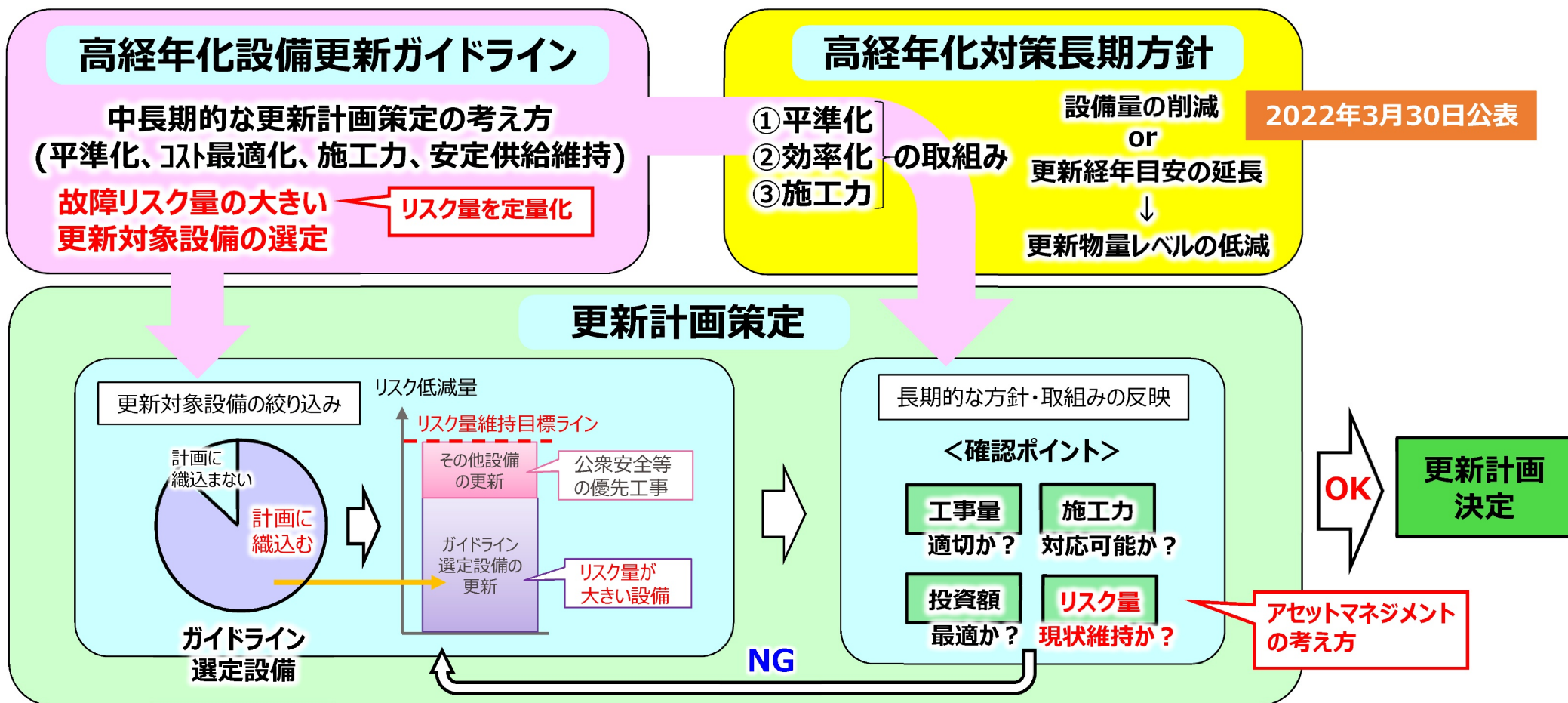
➤ 情報セキュリティの強化

- ・セキュリティ監視対応体制の維持・強化
(情報セキュリティマネジメントシステム他)
- ・セキュリティ運用対応能力の向上

<アセットマネジメント手法を活用した更新計画の策定 (1/2) >

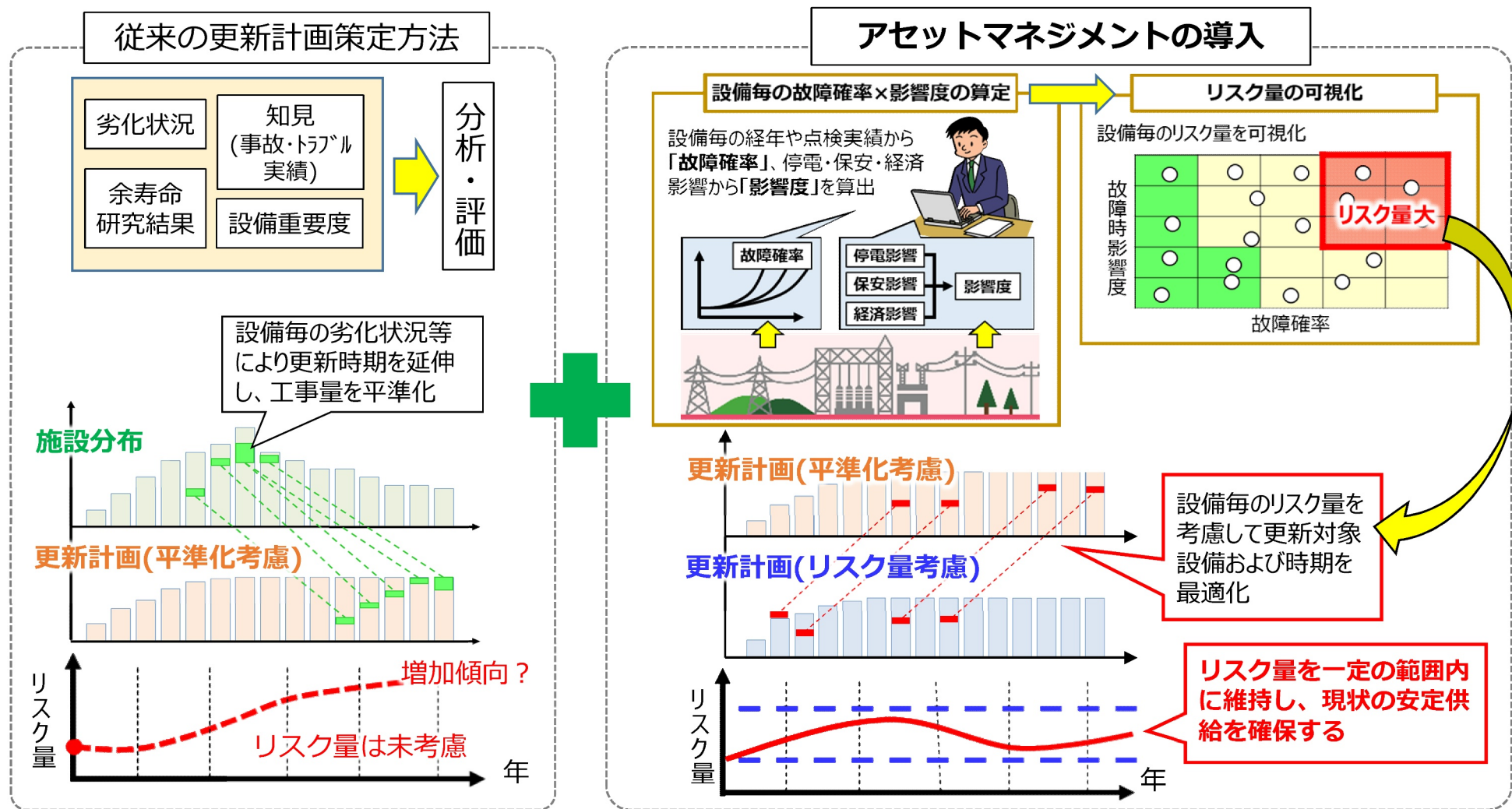
- 増加する高経年の送配電設備に対し、故障のリスク量を定量的に評価する手法により、安定供給確保と投資最適化を図るアセットマネジメントの考え方*を新たに導入します。
- 下図の通り、ガイドラインおよび当社の高経年化対策長期方針（2022年3月30日公表）を踏まえ、工事量、投資額、施工力、リスク量を最適化した更新計画を策定していきます。

* 電力広域的運営推進機関「高経年化設備更新ガイドライン（2021年12月）」に準拠



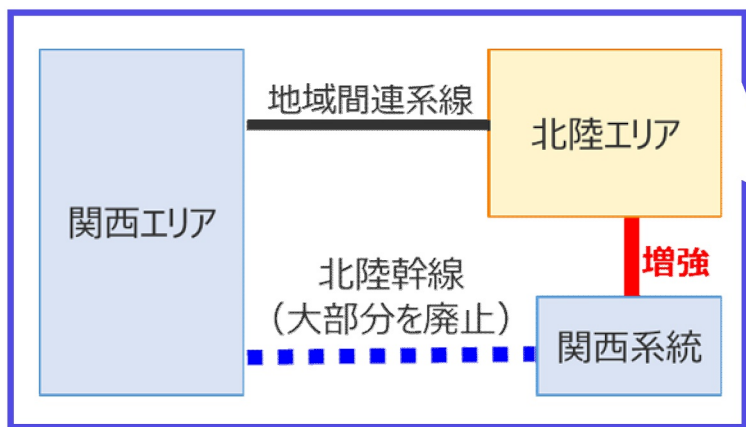
<アセットマネジメント手法を活用した更新計画の策定 (2/2)>

- リスク量を一定の範囲内に維持し、安定供給を確保するため、従来の更新計画策定方法に加えて、設備毎の故障確率や影響度からリスク量を算定し、**リスク量を考慮して更新対象設備および時期を最適化**していきます。



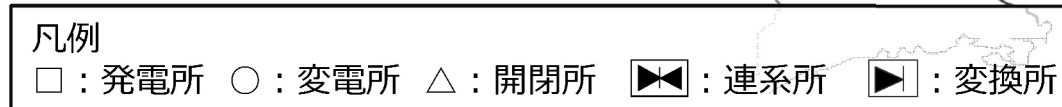
<関西電力送配電が所有する北陸幹線の統廃合>

- 効率的な設備形成による社会コストの低減に向け、高経年化が進む**関西電力送配電の北陸幹線の一部区間を廃止**（設備更新を回避）し、**当社系統へ連系**するために必要な工事を進めていきます。



北陸幹線	
廃止区間	約160km
設備形成最適化の時期	2028年度 (以降、廃止区間の設備除却)

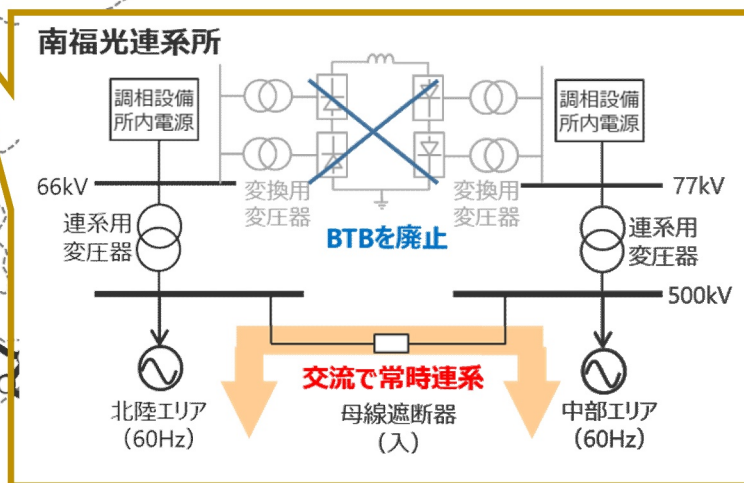
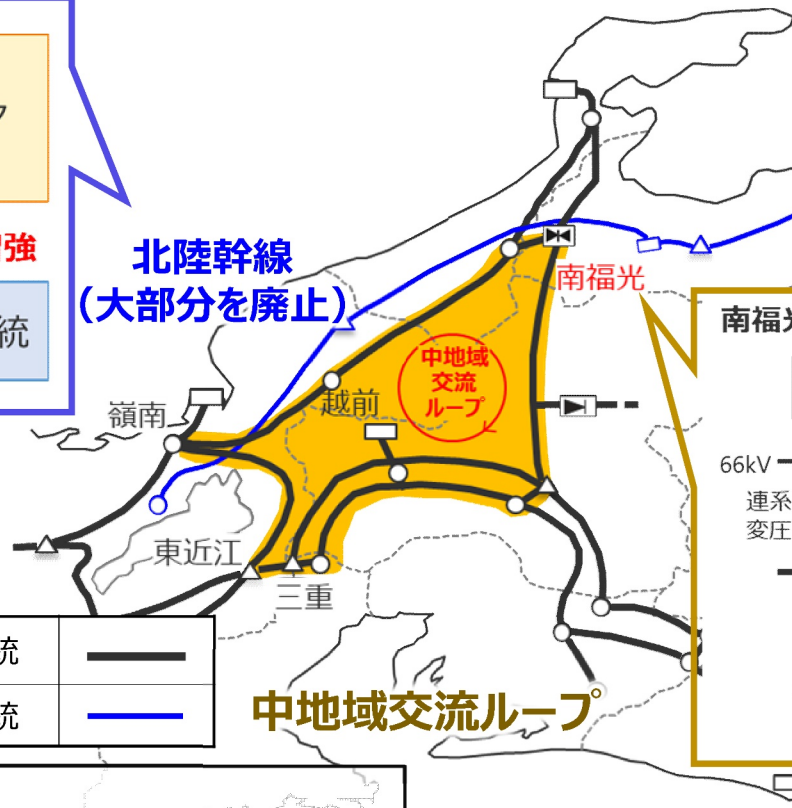
500kV系統	—
154kV系統	—



<中地域3社（中部電力パワーグリッド・北陸電力送配電・関西電力送配電）の地域間連系の強化>

- 供給信頼度の向上および運用容量の増加に向け、中部電力パワーグリッドの南福光連系所の設備をスリム化し、中部エリアおよび関西エリアとの**常時交流連系（ループ）**を形成するために必要な準備を進めていきます。

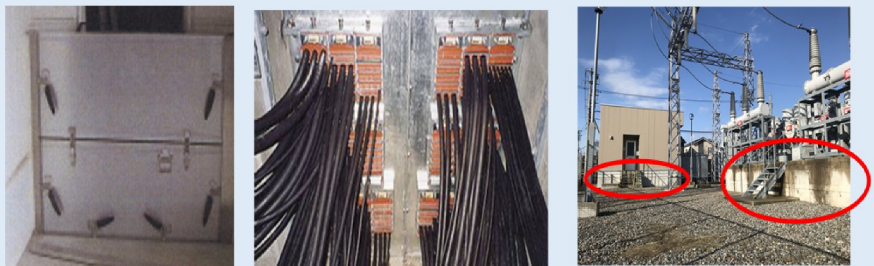
	南福光連系所
廃止設備	BTB
設備形成最適化の時期	2026年度 （マスタープランにて増強計画の一環として検討）



<レジリエンス強化>

➤ 激甚化する大規模自然災害に迅速かつ的確に対応するため、社内体制を強化するとともに、自治体等関係機関との連携を一層強化する等、**レジリエンス強化策を着実に実施**します。

● 設備対策の強化



(建物への止水板設置) (貫通部止水処理) (建物・開閉装置の高上げ)

● 停電情報通知アプリ・HP・SNSによる迅速・正確な情報発信



(停電情報通知アプリ) (Twitter)

お客さまへの
情報発信

社内体制の強化

- 北陸電力グループが一体となった復旧体制構築
- 設備対策の実施

自治体等
との連携強化

(2022年4月1日現在)

一般送配電事業者等
との連携強化

● 災害時連携協定

岐阜	岐阜県, 飛騨市
富山	富山県, 11市町村(富山市他)
石川	石川県
福井	福井県, 全12市町

管内全ての自治体との災害時
連携協定の早期締結を目指す

● 関係機関との連携協定

資機材・ 人員の輸送等	陸上自衛隊 海上自衛隊 第八管区海上保安本部 第九管区海上保安本部
車両の優先通行等	NEXCO中日本
支援物資・ 駐車場等の提供	イオン(株) (株)平和堂

通信事業者等関係機関との災害時
連携協定締結の拡大を目指す

● 他の一般送配電事業者や自治体・自衛隊等の関係機関との共同訓練の実施

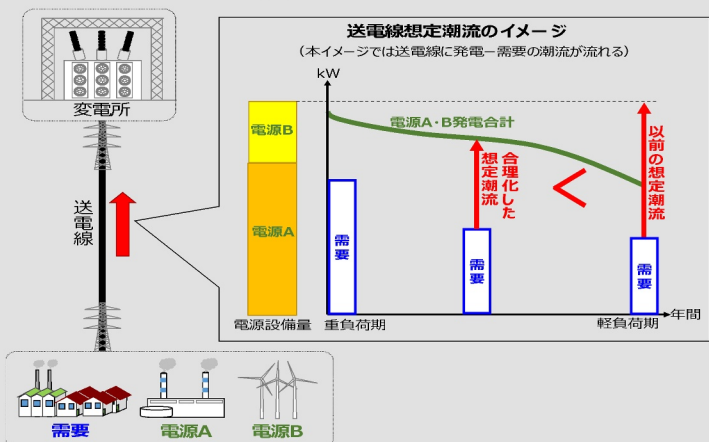


(他の一般送配電事業者との合同訓練) (海上自衛隊との合同訓練)

これまでの主な取り組み

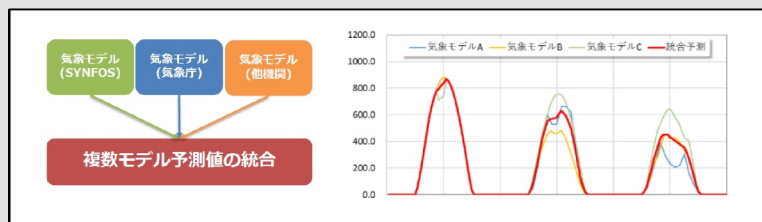
● 想定潮流の合理化

- 再エネ電源における、自然条件による出力の不等時性を考慮することで生じる空容量を活用



● 再エネ出力予測の精度向上

- これまで日射計設置点の増設、最新の気象情報の取り込み、気象モデルの導入・変更などを推進
- 至近では、2020年度に複数気象モデルによる日射量予測の統合版を導入



中期経営計画（2022～2027）の主な取り組み

目指す姿

- **カーボンニュートラル（再エネ大量導入等）に貢献するため、送配電網の次世代化を推進します。**

アクションプラン

➤ 全系

- 再エネ新規電源の早期かつ着実な連系
- 再エネ予測精度の向上、再エネ出力制御量の低減
- 新たなシステムアクセスルール（N-1 電制・ノンファーム型接続の適用等）への移行による既存系統の有効活用

➤ 基幹系統

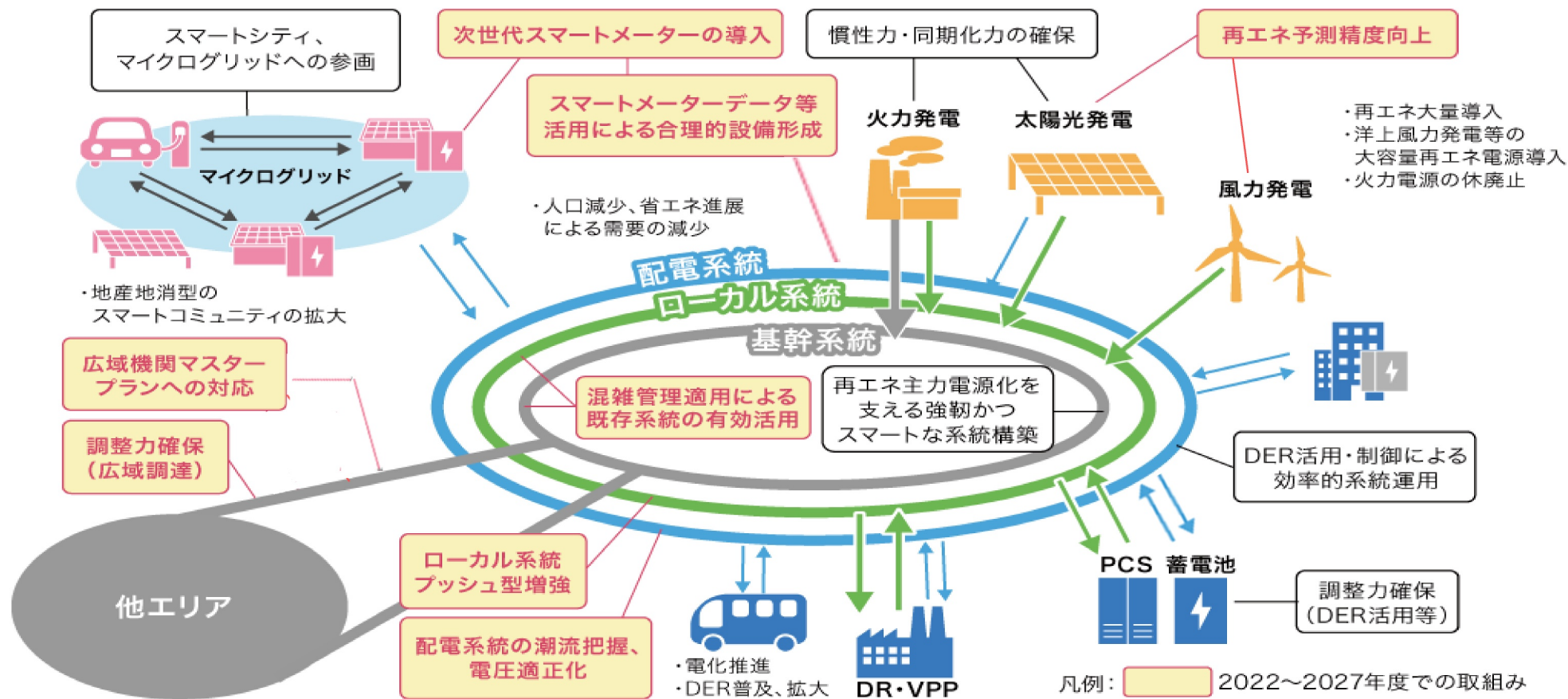
- 広域機関マスタープランへの的確な対応 **2022年3月31日公表**
(中地域交流ループ等広域系統強化対策の推進)
- 調整力確保（広域調達、DER活用等）、慣性力・同期化力確保に向けた取り組み強化

➤ ローカル系統・配電系統

- 系統混雑回避に向けた系統増強（プッシュ型増強）
- 配電系統の潮流把握・電圧適正化対策を睨んだ配電高度化の推進（次世代SVR開発等）
- センサー開閉器やスマートメーターデータを活用した合理的な設備形成
- 次世代スマートメーターの導入

【参考】 2050年に向けた送配電網の次世代化

- 地球温暖化問題への対応および地域の持続可能な発展とスマート社会の実現を目指し、再エネ電源大量導入の基盤となる「送配電網の次世代化」を通じて、**2050年カーボンニュートラルの実現に貢献**していきます。
- この実現に向けて、**再エネ予測精度向上、混雑管理、配電系統電圧適正化**など、既存系統を最大限に有効活用するとともに、マスタープランに基づく**基幹系統の強化、ローカル系統プッシュ型増強、スマートメーター等の活用による合理的な設備形成**を推進していきます。



＜N-1電制・ノンファーム型接続の適用＞

- 今後の再エネ導入量増加に伴い、送変電設備の空容量枯渇が見込まれることから、**従来以上に既存設備を有効活用した設備形成や系統運用**に取り組みます。

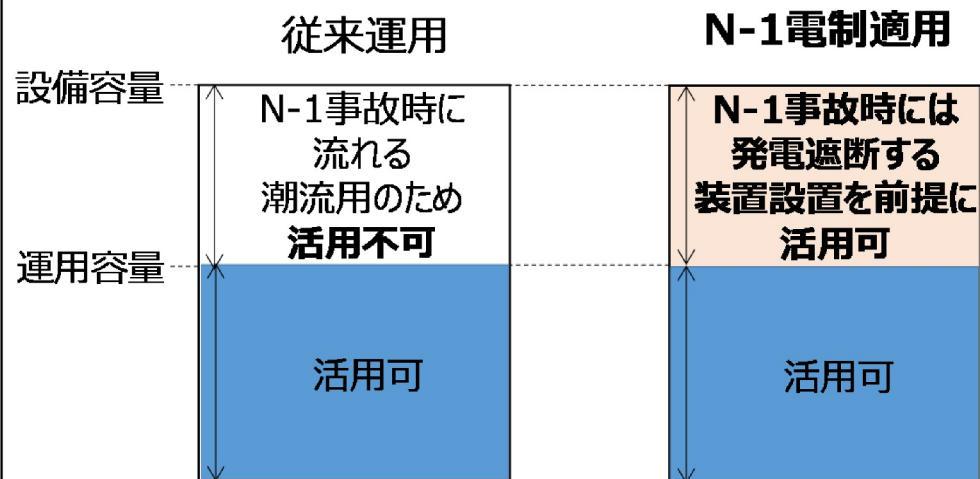
《N-1電制》

- ・ N-1 事故に備え、従来は活用していなかった送変電設備の一部容量について、N-1 事故時に発電遮断する装置の設置を前提に活用します。

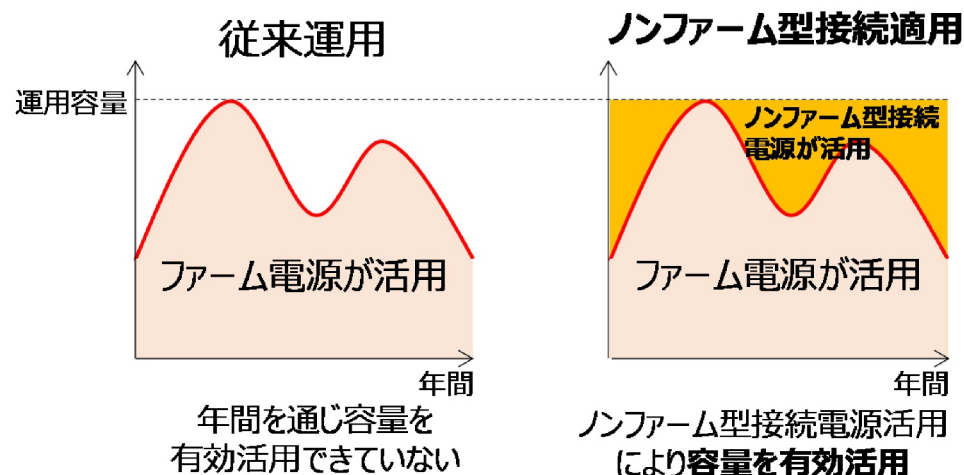
《ノンファーム型接続》

- ・ 混雑予測時の出力制御を前提に、運用断面での送変電設備の空容量を有効活用します。

■ N-1電制の基本的考え方



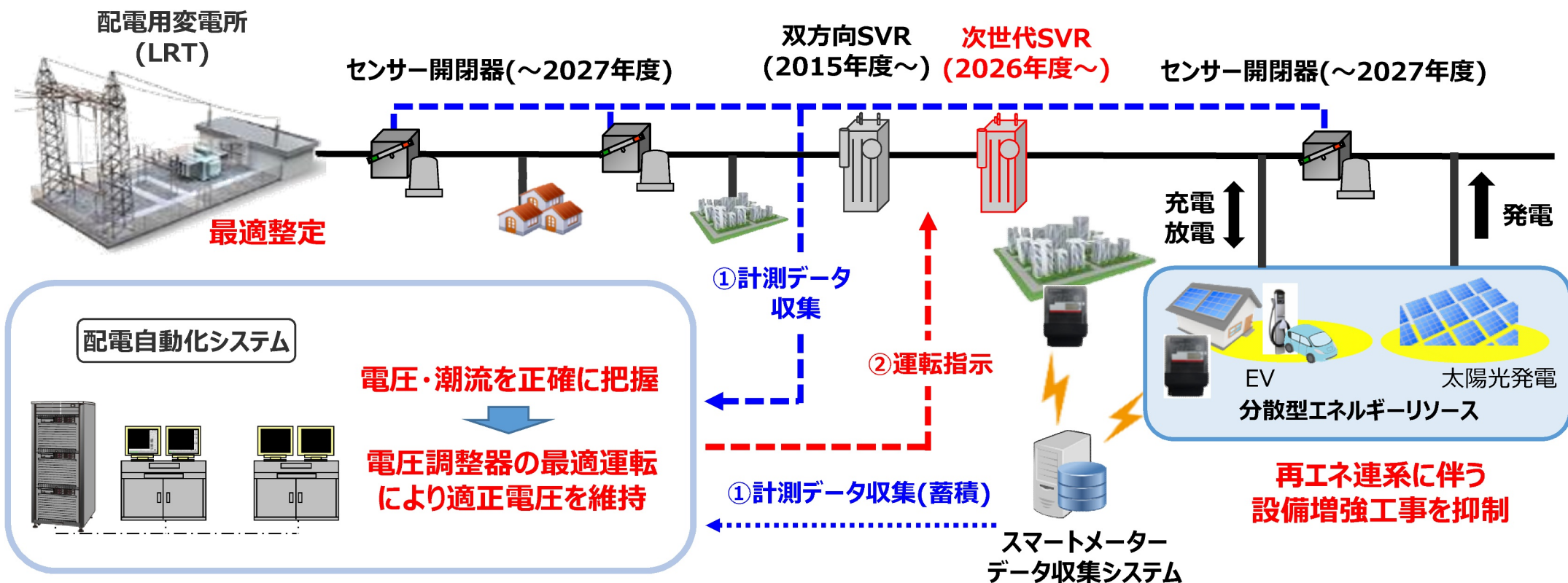
■ ノンファーム型接続の基本的考え方



ファーム電源：平常時の発電に必要な容量が確保された電源
 ノンファーム電源：平常時の発電に必要な容量が確保されていない電源

<配電高度化>

- 配電線へのセンサー開閉器の導入により、**正確な電圧・潮流の把握**に加え、電圧調整器の最適運転により**適正電圧を維持**し、**電力の品質向上および最適な設備形成**に取り組んでいきます。
- E V 普及拡大に伴う三相電圧のアンバランスを解消するため、高速かつ相毎に電圧制御する次世代 S V R の開発・導入に取り組んでいきます。

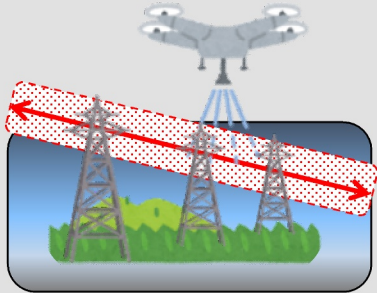


これまでの主な取組み

●働き方改革・生産性向上WG

- ・効率化施策の検討と全社への水平展開等を目的に「働き方改革・生産性向上WG」を立上げ、会社全体での業務改善や生産性向上に資する取組みを実施（2020年度～）

効率化・省力化の取組み（例）



（ドローンによる支障木調査）

従来



ロボット導入後



配電工事用ロボット（アシストアーム）の適用

中期経営計画（2022～2027）の主な取組み

目指す姿

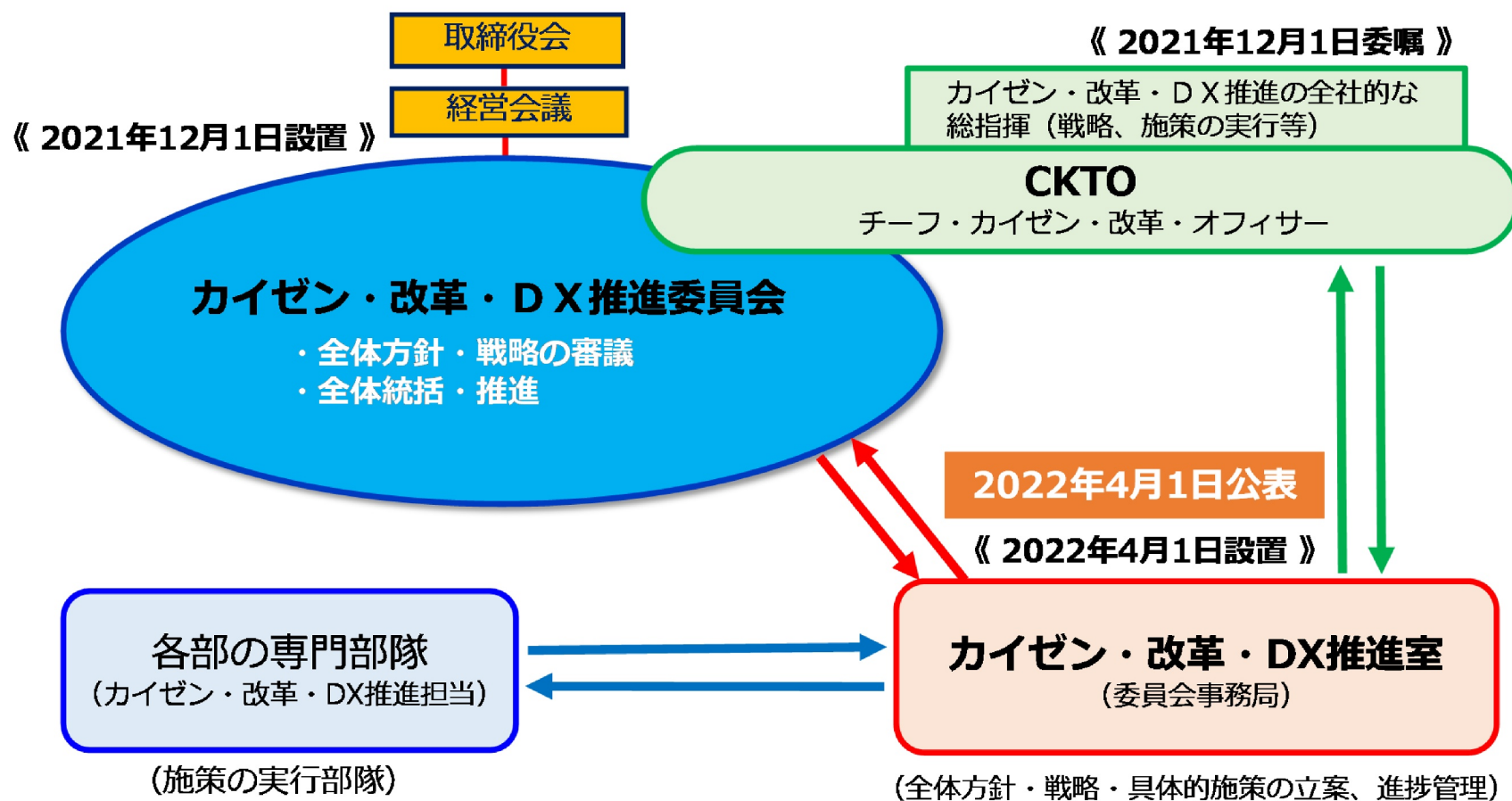
- 「カイゼン・改革・DX推進」を核に、徹底的な効率化・低コスト化等による財務基盤の安定・強化を実現します。
- グループ会社との業務連携拡大により、グループ総合力の強化と持続的成長を目指します。

アクションプラン

- 推進体制をもとにした全社を挙げての取組み加速
 - ・カイゼン・改革・DX推進委員会、CKTO※、およびカイゼン・改革・DX推進室が三位一体となった強力な推進体制のもと、全社を挙げた取組みを加速 ※CKTO：チーフ・カイゼン・改革・オフィサー
 - ・BPR※による従来の枠組みにとられない抜本的な業務の見直し ※BPR：Business Process Re-engineering
- 企業文化の構築
 - ・全従業員が自らの意志でカイゼン・改革・DX推進に取り組む姿勢を企業文化として定着
 - ・経営層と従業員との対話の繰り返しによる一体感醸成
- グループ会社との業務連携強化
 - ・保守管理業務（変電・送電・通信）および配電設計業務の委託拡大（2022年度から段階的に実施）
 - ・連携強化および効率化によって得られた余力を活用した新規事業の展開および事業領域の拡大

<カイゼン・改革・DX推進に向けた三位一体の体制>

- 従来の枠組みにとらわれない全社的なカイゼン活動の強化、抜本的な業務改革およびDX推進に向け、カイゼン・改革・DX推進委員会（2021年12月設置）、CKTO（チーフ・カイゼン・改革・オフィサー（2021年12月委嘱））に加え、2022年4月にカイゼン・改革・DX推進室を設置し、三位一体の強力な推進体制を構築しました。これにより、全社を挙げて生産性向上、経営基盤の強化およびお客さまサービスの向上に努めていきます。



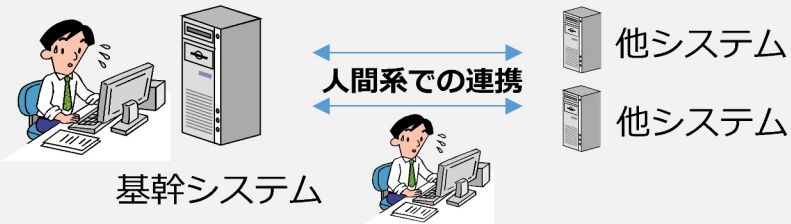
＜基幹業務システムの再構築＞

- 基幹業務システムを全面的に再構築し、重複処理の削減、業務処理の簡素化・迅速化、ペーパーレス化等による抜本的な生産性向上および業務品質向上を実現します。

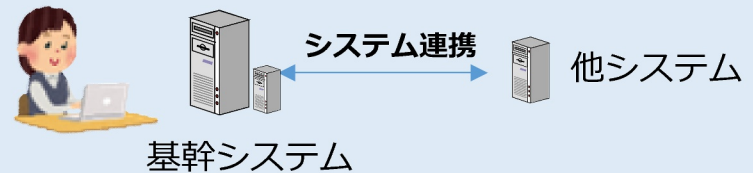
主な基幹業務システム	関連業務	運用開始時期
託送システム	受付・契約等の業務処理	2022年9月～
配電設計システム	配電設備の設計・施工	2024年～
新業務システム	変電・送電・通信の設備保全・工事	2024年～

【システム再構築による生産性向上（例）】

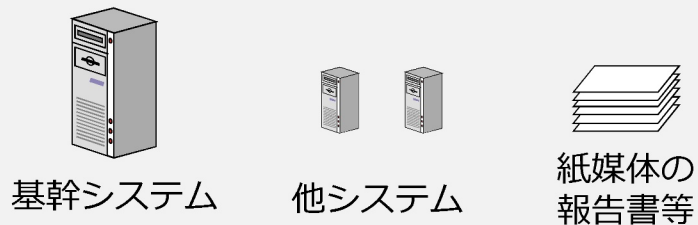
① 複数システムにまたがる二重入力・二重管理



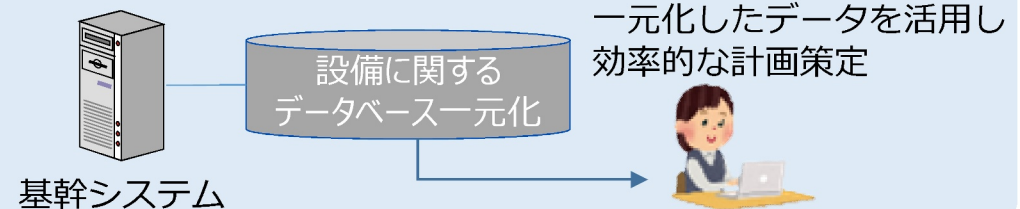
① 基幹システムへの機能統合、二重入力・二重管理の削減



② データが散在



② 基幹システムのデータベースにて一元管理

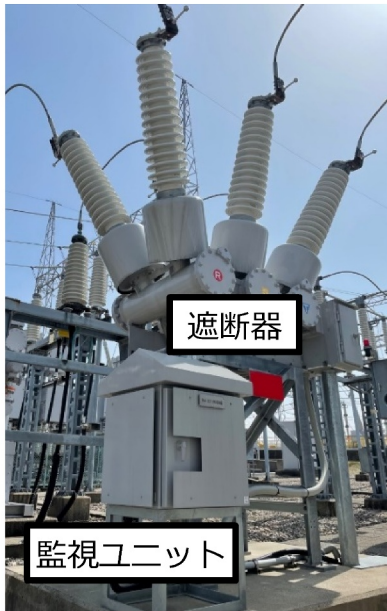


＜変電所へのデジタル技術の導入に向けた実証＞ 2022年4月21日公表

- 変電所でのデジタル技術を活用した設備保全や工事の高度化・省力化について、実証を行っています。

＜遮断器の状態監視＞

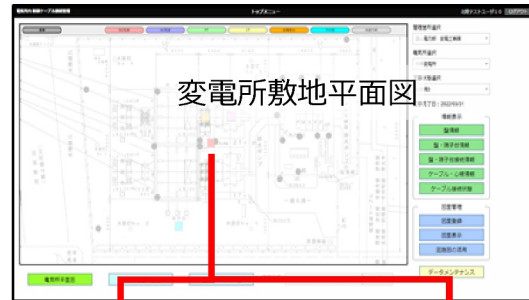
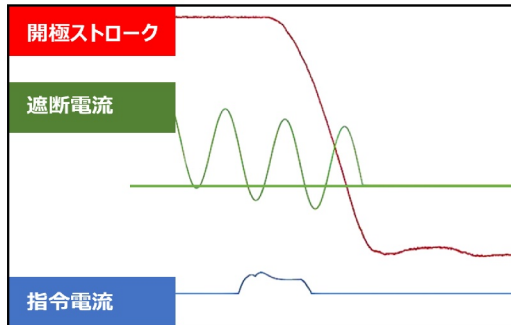
＜制御ケーブル接続状態のデジタル管理＞



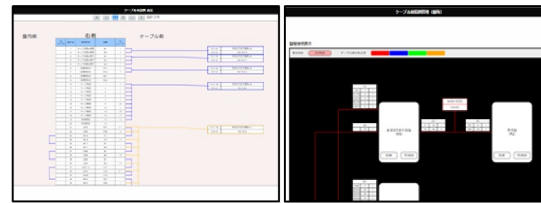
(現状) 経年や開閉回数に応じて点検

監視ユニットの実証

遮断器開閉時の電流波形などから劣化度合いを診断し、点検周期を延伸



トップメニュー



ケーブル接続図 盤間-接続図

制御ケーブル接続状態のデジタル管理ツールのイメージ

(現状) 制御ケーブル工事の際は紙の手順書や図面を使用しているため煩雑

デジタル管理ツールの実証

★ 図面確認の省力化

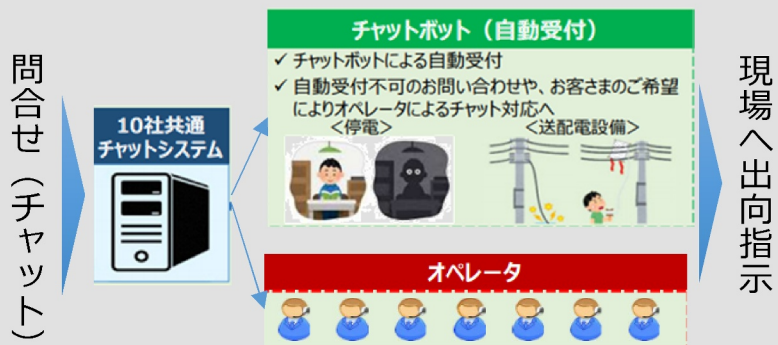
デジタル化した図面を直感的に探せるインターフェースで資料を探す時間を節約

★ 作業手順書・図面の作成省力化

関連設備同士の紐付けにより、手順書や図面の作成・チェックを大幅に機械化

これまでの主な取組み

- 電話対応品質の向上
- 災害時お問合せフォームの設置
 - ・ ホームページに「非常災害時専用のお問合せフォーム」を設置
- 停電情報自動応答システムの導入
 - ・ コールセンターへの問合せに関して自動音声で案内するシステムを導入
- 電力協業チャットセンターへの参画
 - ・ 一般送配電事業者 10 社協業により、災害時の迅速な応援体制を確立



中期経営計画（2022～2027）の主な取組み

目指す姿

- 全てのお客さまのために、当社従業員一人ひとりがお客さまファーストで行動し続け、全国トップレベルのサービスをお届けします。

＜全てのお客さま＞

- ・ 電気をお使いになるエンドユーザー
- ・ 系統に接続される発電事業者
- ・ 託送供給サービスを利用される小売電気事業者
- ・ 事業運営のパートナーとなる協力会社、施工者

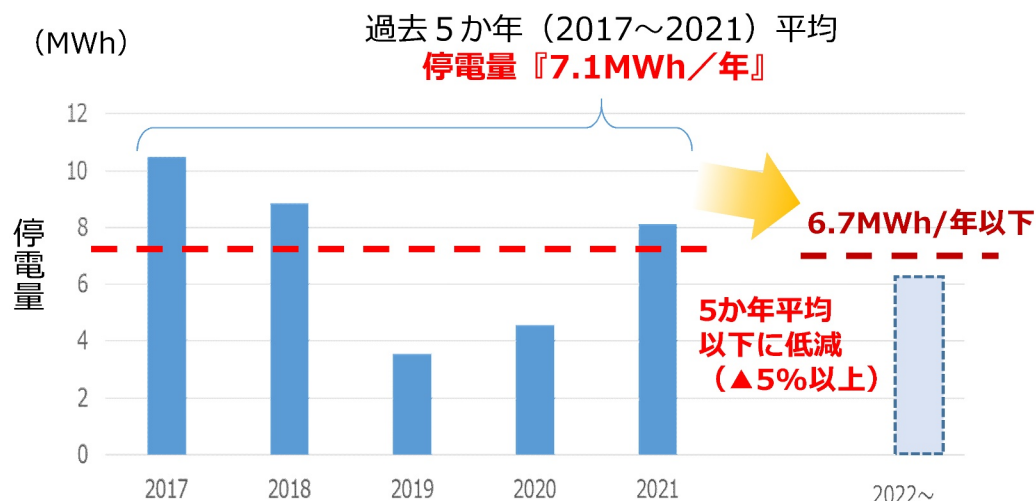
アクションプラン

- お客様サービス・業務品質向上に向けた不断の取組み
 - ・ 接遇者（人）の教育強化
（お客さま対応レベルの向上による信頼獲得）
 - ・ 停電の未然防止、早期復旧
 - ・ 託送料金等の誤通知、誤請求、通知遅延の防止
 - ・ 発電または需要（負荷）の早期かつ着実な連系
（お客さまのご要望へのお応え努力）
 - ・ 地域への貢献度の向上
（意見交換会やアンケート等当社への声を踏まえた取組み）
 - ・ D X 活用等によるお客さまサービス・業務品質の向上

➤ お客様の立場に立って行動し続け、当社がお届けする電力供給等のサービスについて **全国トップレベル**を目指します。

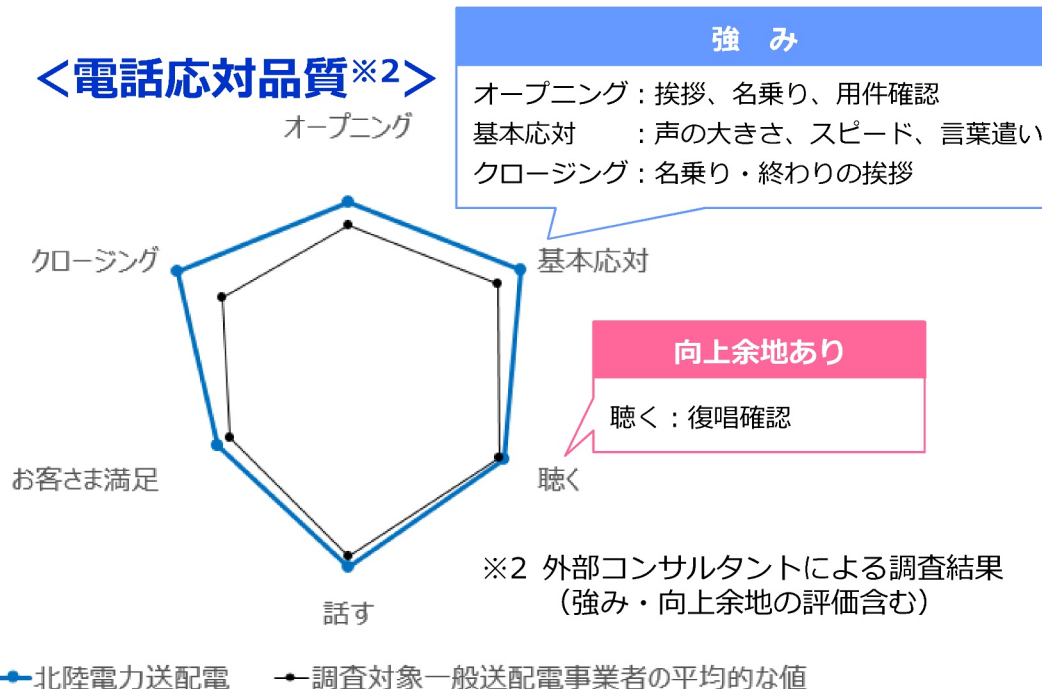
<停電量実績※1>

※1 内生要因により停電した
低圧電灯のお客さまを対象



<電話対応品質※2>

オープニング



<事故停電の未然防止対策>

- 台風、雪害等に伴う樹木接触・倒壊による事故停電の未然防止のため、自治体と連携した事前伐採事業を順次拡大する等、各種対策を実施します。



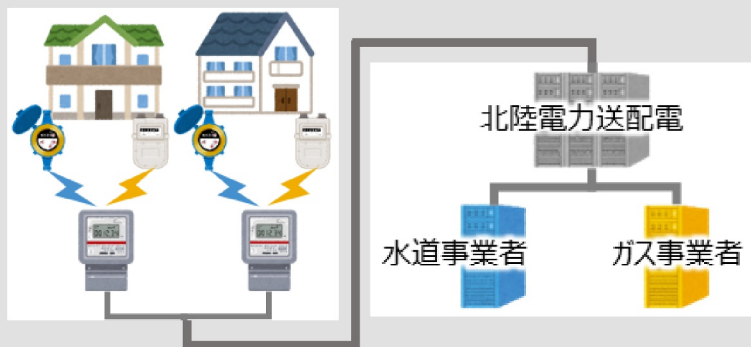
<非常時における相互応援体制の構築>

- 停電や電柱・電線等の送配電設備に係るチャット問い合わせ対応のため、2021年度より金沢マゼルデジタルコンタクトセンターの運用を開始しました。
- 今後、コールセンター機能強化のため、非常時における電話受付業務の相互応援体制の構築に向けて取り組んでいきます。

これまでの主な取組み

● 新規事業の取組み (グループ会社を含む)

事業案件名	事業開始時期
携帯電話事業者等への設備賃貸サービス事業	2018.11
防犯カメラ設置サービス事業	2019.5
電柱位置情報提供サービス事業	2019.8
I o T用通信回線サービス事業	2020.4
空き家あんしんサポート事業	2020.12
配電設備を活用した広告事業	2021.4
敷地等の賃貸サービス事業	2021.5



I o T用通信回線サービス事業

中期経営計画 (2022~2027) の主な取組み

目指す姿

- 世の中の変化をチャンスと捉え、当社が持つノウハウおよび人的資源を最大限活用すると同時に、北陸電力グループ会社とも連携し、既存の事業領域・エリアを越える新たな事業拡大に積極的に挑戦していきます。

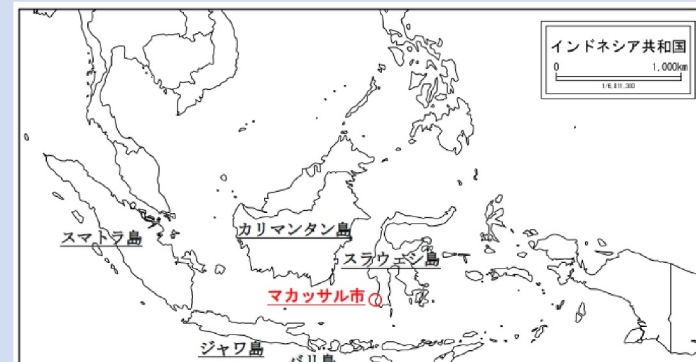
アクションプラン

➤ 国内事業拡大

- ・ 果敢のチャレンジ (事業化検討・投資) による新規事業の創出 (保有設備・データ・ノウハウ活用、プラットフォーム構築等)

➤ 海外事業拡大

- ・ 東南アジア諸国等の需要増加地域をターゲットとしたコンサルティング・事業投資・事業参画の実現
- ・ 積極的な海外派遣および海外事業拠点の設置



マカッサル市の離島におけるエネルギーシステムの検討

➤ 今後、**新たな3つの領域における事業展開**により、地域の課題解決や活性化など、北陸地域の発展に貢献していきます。

＜地域の課題解決・活性化等につながる事業展開＞

- ①エネルギー・環境 ②セキュリティ・見守り ③インフラ維持管理

【今後注力する領域】

①エネルギー・環境



- ・空き家あんしんサポートの知見
- ・保有している電力設備
- ・防犯カメラ設置

- ・需給調整のノウハウ
(→ マイクログリッド内の系統制御等)
- ・電力設備運用のノウハウ
(→ 分散型電源等の管理・制御等)
- ・自治体との連携
(→ カーボンニュートラルに資するエネルギーシステムの導入等)

②セキュリティ・見守り



③インフラ維持管理



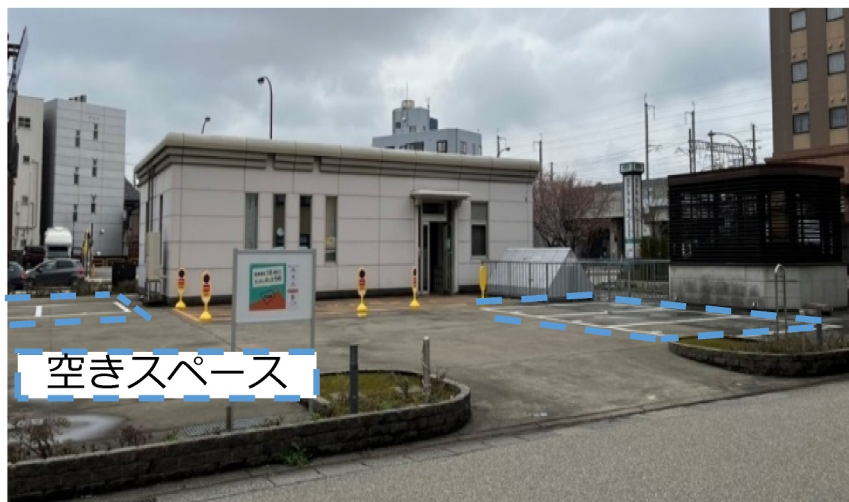
- ・電力設備維持管理のノウハウ
- ・ドローン・AI等の新技術
- ・IoT用通信回線サービスの知見

それぞれの領域において、電力データ等の活用、プラットフォームの構築を目指し、地域の課題解決・活性化等を主導的に実施

<変電所の敷地を活用した「時間貸し駐車場サービス」の開始>

2022年4月12日公表

- 駐車場シェアリングサービス「akippa」を運営するakippa株式会社と提携し、当社変電所敷地内の一部を時間貸し駐車場として提供するサービスを開始しました。



●ビジネスモデル



- ・当社が業務で利用しない時間帯（昼夜問わず）の空きスペースを駐車場として提供。
- ・利用者は、web やアプリを使って事前予約・事前決済のうえ、利用。

駐車場情報

住所 : 石川県金沢市昭和町11-705

駐車台数・タイプ : 10台・平置き

URL : <https://www.akippa.com/parking/6117f47fc9ff37bcc3cc1d2e31c00145>

akippaの当社駐車場
ページはこちら➡



<変電所周囲柵を活用した広告サービス>

2022年3月22日公表

- 当社変電所の周囲柵に、企業や観光・イベント、商品・サービス等のPR広告を取り付けるサービスを提供しています。



<カンボジアの配電小売会社Sun-eee社への資本参画>

2022年3月23日公表

- ▶ 2022年3月、カンボジアの配電小売会社であるSun-eee社に出資（取締役1名選任）し、今後、**電力需要が増加する同地域における事業拡大**を目指します。
- ▶ また、上記を通じて得られた経験や知見を活かし、**海外事業拠点の設置も視野に東南アジア各国やその他の地域における事業展開**を目指します。

■ Sun-eee Pte. Ltd. (サンイー) 会社概要

- ✓事業内容： 地方電気事業者
(R E E : Rural Electricity Enterprise)
- ✓設 立： 2011年7月1日
- ✓資本金： 1.66百万US\$
- ✓本 社： シンガポール
(カンボジアでの事業は支店が実施)



これまでの主な取り組み

● 労働災害撲滅の取り組み

- ・ 労働災害未然防止・作業安全向上に向けた取り組みの定着・不断の改善 等

● 人材育成

- ・ 高度・熟練技術者 (技術マスター、技術アドバイザー) の認定と若手社員への技術継承
- ・ 電力中央研究所・メーカーへの出向、卓越大学院プログラムへの参画 等

● 職場環境向上

- ・ 働き方改革の実施 (職場レイアウト変更、ペーパーレス推進、IT活用、テレワーク推進等)
- ・ 女性活躍・ダイバーシティ・健康経営の推進 等



えるぼし※1



プラチナくるみん※2



健康経営優良法人※3

中期経営計画 (2022~2027) の主な取り組み

目指す姿

- 「人」が最大の財産であり、当社事業に関わる全ての従業員および関係者が仕事に誇りとやり甲斐を持って取り組むことをベースに、安全最優先、公平・中立・透明な業務遂行をDNAとする企業文化を醸成し、かつ、定着・持続させていきます。

アクションプラン

- 技術・技能、DNAおよび業務ルールの伝承・浸透・定着
 - ・ ヒューマンエラー撲滅を浸透・定着させる教育の継続
 - ・ 技術・技能、DNA伝承のためのOJT継続
- 挑戦と創造のマインド醸成
 - ・ DX・新規事業を牽引する人材の育成
- 働き方改革の推進、生産性向上やワクワク感を育む職場環境改善
 - ・ ユニバーサルレイアウト、ペーパーレス等の推進
 - ・ ITおよびDXの積極活用
 - ・ 女性が活躍できる職場づくり



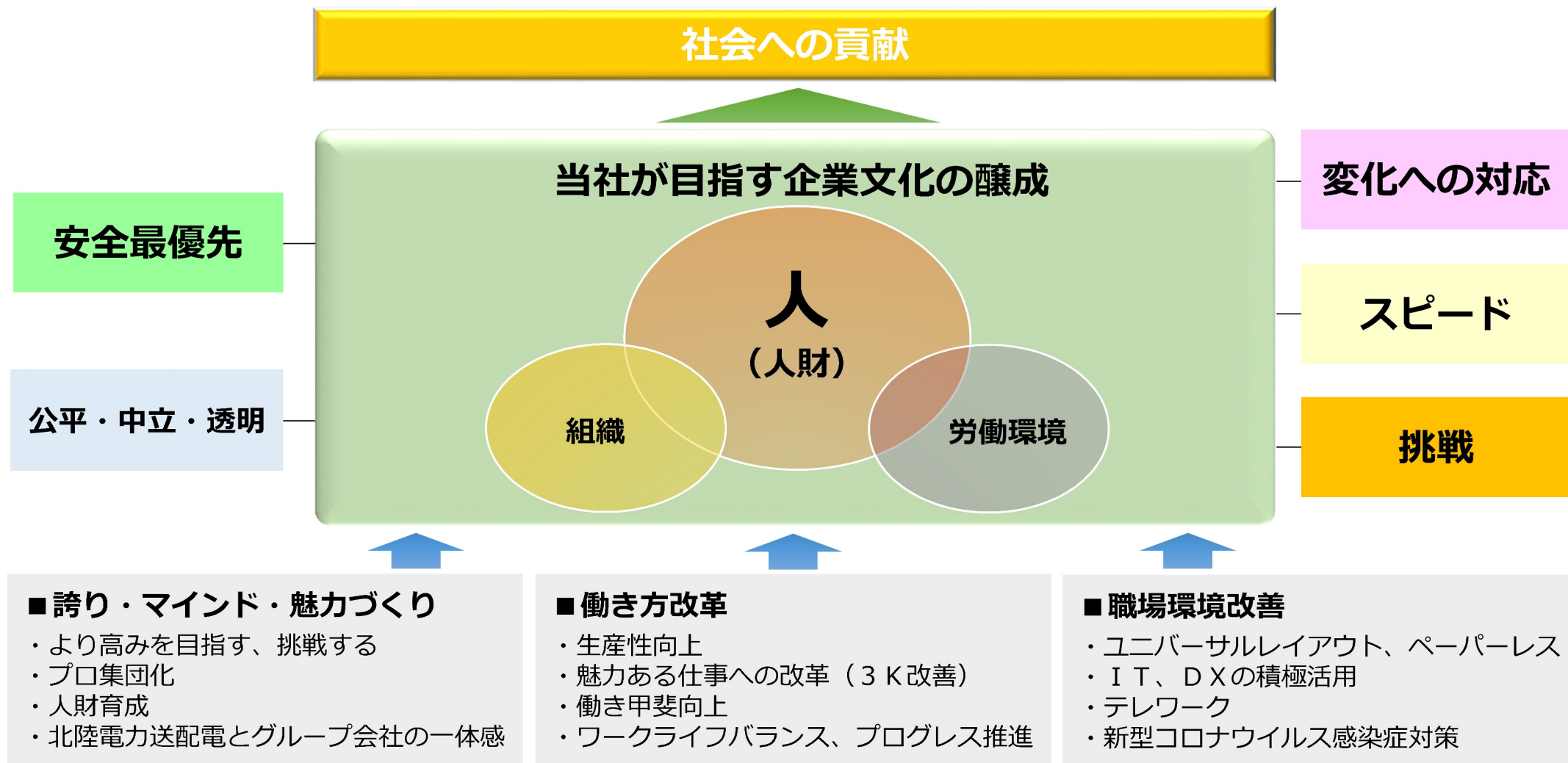
ユニバーサルレイアウトを導入したオフィス

※1 女性活躍推進法に基づき、厚生労働省が女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良である企業を認定

※2 次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働大臣が仕事と子育てを両立できる雇用環境の整備と活力ある働きやすい職場づくりに努めた企業を特例認定

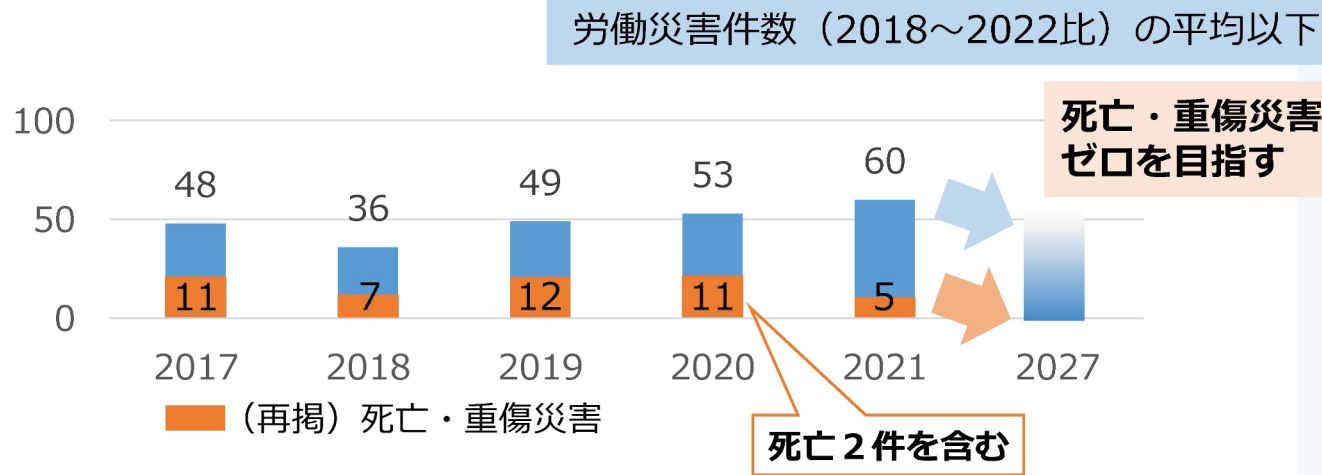
※3 健康経営に取り組む法人を「見える化」し、「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人」として社会的評価を受ける環境を整備する制度

- 最大の財産である「人」を中心として、安全最優先、公平・中立・透明な業務遂行に加え、変化に対応した果断のチャレンジをDNAとする企業文化を醸成していきます。
- また、その礎となる「誇り・マインド・魅力づくり」「働き方改革」「職場環境改善」に不断に取り組んでいきます。



<労働災害撲滅・ヒューマンエラー防止に向けた取り組み>

- **死亡・重傷災害の撲滅を目指し**、安全意識・危険予知力の向上を目的とした教育・訓練を実施するとともに、災害事例の共有化や季節に応じた災害に対する注意喚起等を実施していきます。



パトロールを通じた
ルール遵守状況等の確認・指導



作業員のルール遵守状況、作業員間の声掛け状況等を確認し、改善点を指導

VRによる危険体感研修



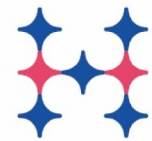
視覚再現用
ゴーグルを装着し、作業現場の危険性を体感

請負者へのルール浸透の取り組み



請負者に対し、ルールを分かりやすく周知するとともに、教育資料を提供

未来へ、めぐらせる。



北陸電力送配電

